

■プロフィール

- 地元中学校教員時代の1996年、地域に呼び掛け、総合型地域スポーツクラブとして「成岩（ならわ）スポーツクラブ（現NPO法人ソシオ成岩スポーツクラブ）」を設立。
- 1998年、半田市教育委員会へ転出、その後愛知県教育委員会。総合型地域スポーツクラブの創設支援等地方自治体におけるスポーツ行政に従事。
- 半田市教育委員会では、学校・地域共同利用施設として「総合型地域スポーツクラブハウス」の整備、同設置条例の制定に尽力。また、2000年保健体育審議会（当時）臨時委員として「スポーツ振興基本計画の在り方について」答申の議論に参画。
- 2014年、学校現場に復帰、公立小・中学校長を務め、今春退職。
- クラブ設立以来一貫して、公務の傍ら、社会的活動としてクラブを経営。また、その間、クラブマネジメントの観点から、（独法）日本スポーツ振興センター、（公社）日本プロサッカーリーグ、（公財）日本スポーツ協会、（一社）日本トップリーグ連携機構等の事業にも関与。

■提言 ～学校部活動から、生涯にわたる“街”の部活動へ～

学校スポーツ施設を地域のスポーツパークとして拠点化し、
中学生人口1,000人程度のエリアにおいて、事業規模1億円、エリア人口の10%が支える
「コミュニティ・スクールクラブ」をコミュニティビジネスとして全国に展開。

■事例として—ソシオ成岩スポーツクラブの経緯と現状

1996.3
クラブ発足

- 学校週5日制への対応（開かれた学校・学校のスリム化）
- 週末の部活動休止（部活動の補完主体・小中一貫多種目実施）
- 会費制、運営・指導（地域住民・有志学校教員ボランティア）
- クラブハウスは中学校の余裕教室を利用

発足当時のクラブハウス⇒



2002.12
法人化

- NPO法人ソシオ成岩スポーツクラブ設立

2003.12
拠点施設

- 総合型地域スポーツクラブハウス条例制定（設置目的の明確化+利用料金制⇒クラブ事業の実施担保）
- 成岩地区総合型地域スポーツクラブハウス（学校・地域共同利用施設）竣工、管理運営受託⇒指定管理

2012
部活再開

- 当時の校長により週末の学校部活動を一部再開

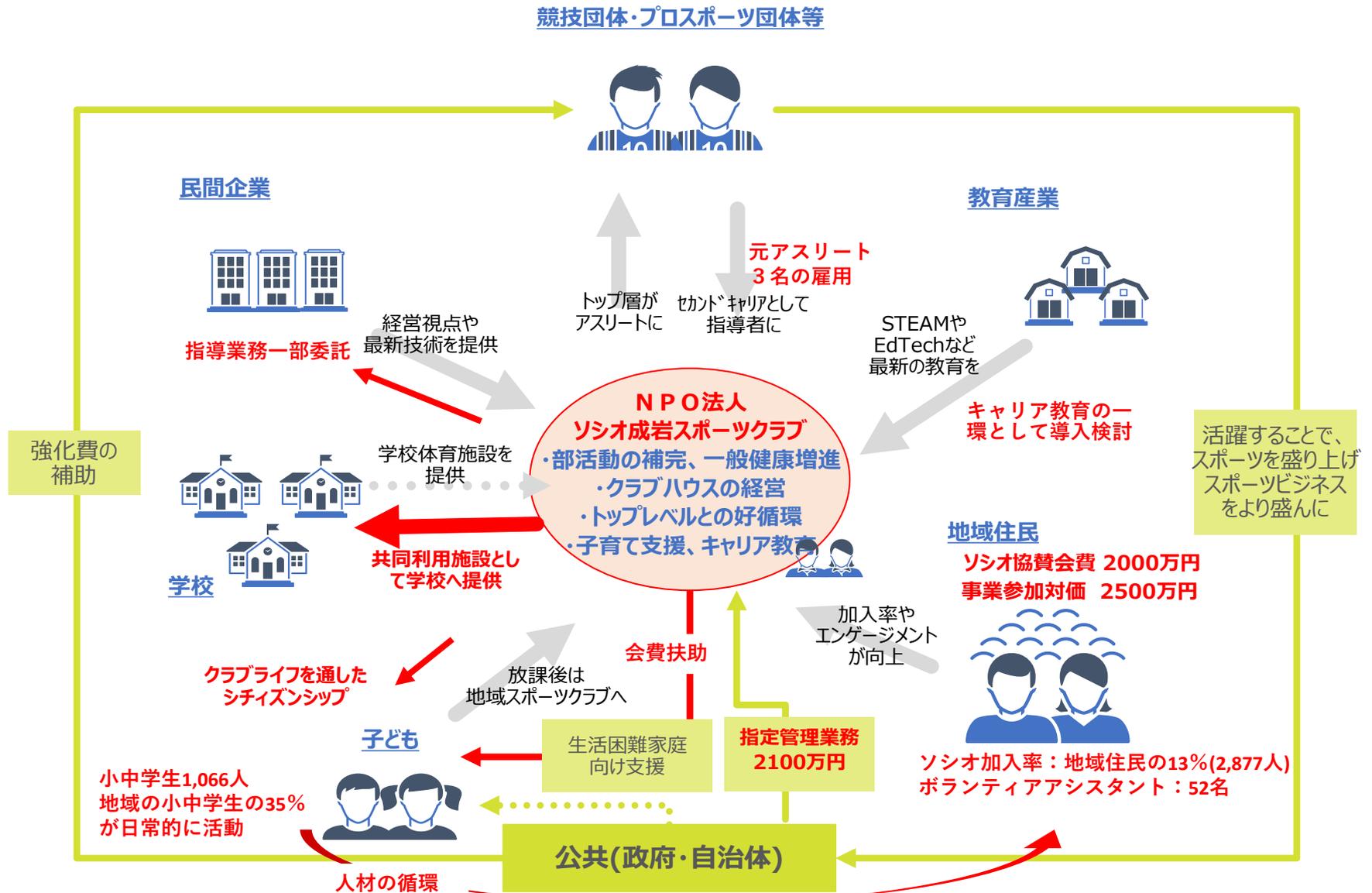
2020
現状

- 2,853人のソシオ（協賛会員）＝地域住民の13%、毎年約2,000万円の協賛収入
- 複数のセグメント、7,000万円規模の事業体
- 元アスリート含む5名の常勤スタッフの雇用

短期展望

- 学校スポーツ施設の高機能化へ自己資金投入（地域のスポーツパークへ）
- 地域人口の15%のソシオ化
- 1億円規模の事業体へ（スポーツ・文化含む生涯通えるコミュニティスクールクラブへ）

■ステークホルダーとの関係（資料2「目指す姿」に重ねて）



■学校とクラブハウス



クラブハウス内部

↑ スカイアリーナ (共同利用)

↓ メインアリーナ (共同利用)

↓ スタジオ





↑ フロント

利用時間 9:00~21:30 (Close: 年末年始)
ただし早朝は学校自主管理利用



↑ 和室



↑ カフェスペース



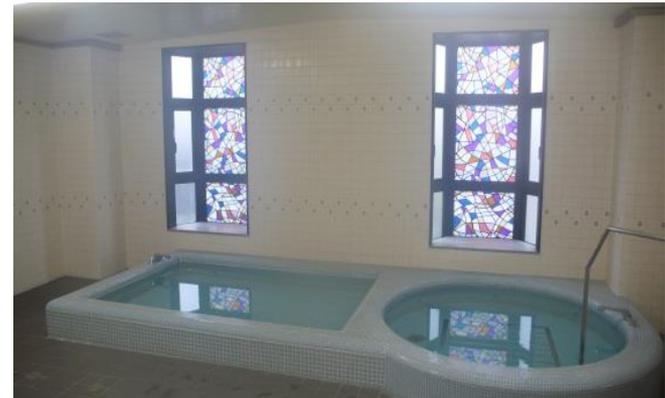
↑ ロッカールーム



↑ 会議室



↑ ラウンジ



↑ バス・ジャグジー

■地域移行への課題

- (1) 総合型地域スポーツクラブ（総合型クラブ）の原点回帰 2000年「スポーツ振興基本計画」
総合型クラブの全国展開（最終的には中学校区単位1万カ所）＝地域×中学校
総合型クラブ育成と表裏であるべき中学校部活動の在り方（地域化）は20年間ほぼ放置
- ✓総合型クラブ育成の最大のネックは学校関係者の消極的意識、無関心（むしろ対立関係）
 - ✓学校部活動を地域側として受け止めようとする総合型クラブは苦しみ、疲弊し、充分育っていない
 - ✓地域部活動の展開を契機に総合型クラブを「コミュニティ・スクールクラブ」化へ政策誘導
 - ・学校体育施設の高機能化、民間運営
 - ・学校体育団体、大会の改廃
 - ・学校関係者への啓発
 - ・総合型クラブのライセンス制（厳格な審査機関の設置）
 - ・ライセンスクラブへの公的助成（toto等）

(2) 地域部活動を端緒に

部活動の地域への移行は先送りできない不可避な方向性。指導要領改編にも絡む重要教育施策としての位置づけに。部活動改革は教員の働き方改革と、生徒にとっての学びの環境充実という両立が求められる。

- ✓置き去りの財源論、地域での実施主体が脆弱な中、市町村主体の公設部活動化、教員が兼職の部活動指導員の従事、参加費等の統制等が安易な解に。
- ✓教員の部活動指導体制、生徒の部活動参加形態の複線化が進み、部活動大会規定の改変が必要。
- ✓地域部活動は学校教育活動外。勤務校区での兼職業務は教員の地位利用につながる恐れは。
- ✓一方で、単なる部活動の移管にとどまらず、従来の概念にとらわれない多様な学びの場が地域で実現の可能性。

地域×学校＝コミュニティ・スクールクラブ

コミュニティ・スクールクラブ×スポーツクラブ産業＝持続可能な生涯スポーツ環境拡大の可能性

地域部活動を端緒に、学校部活動レガシーをコミュニティ・スクールクラブへ結実を。